

立教大学学術推進特別重点資金(立教SFR)

個人研究

2019年度研究成果報告書

研究代表者	所属部局・職	氏名
	経済学部・教授	菅沼 隆印
研究課題	デンマークにおけるイノベティブ福祉国家の制度的基盤の分析	
研究期間	2019年度	
研究経費 (1円単位)	(支出金額) 960,000円 / (採択金額) 960,000円	

研究の概要(200~300字で記入、図・グラフは使用しないこと)

2019年8月5日から10月6日までデンマーク・コペンハーゲンに滞在した。ロスキレ大学客員研究員の資格を得て、研究課題のテーマに関して取り組んだ。『社会的イノベティブ福祉国家』の著者のベント・グリーヴ、『競争国家』の著者オヴィ・カイ・ペダーセン、デンマーク経済政策の大家ニルス・ウェスターゴー・ニールセンらに面会し、福祉国家とイノベーションとの関係について現状と研究動向を聞き取った。また、デンマーク労働組合のナショナルセンター「労働運動中央組織」の経済政策担当者に聞き取りを行うとともに、政府が設置した「破壊的革新委員会」の資料を入手した。王立図書館およびロスキレ大学図書館で研究課題に関する文献資料を大量に入手した。デンマーク調査をもとに、3名の研究者に呼び掛けて科研費基盤Aに「デンマークにおけるイノベティブ福祉国家の構造分析-福祉と成長の好循環の条件」を申請した。10月から12月にかけて研究会を4回開催した。

キーワード(研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[福祉国家] [イノベーション] [フレキシキュリティ]

**研究成果の概要** (図・グラフ等は使用しないこと。)

デンマーク訪問調査の前に、事前文献調査として、グリーヴの『社会的イノベーション福祉国家』、ペダーセンの『競争国家』、そしてマツカートの『起業家としての国家』を参照した。

研究のキーコンセプトを「イノベーション福祉国家」に設定し、デンマークを事例としてその概念を鍛え上げていくことにより、研究計画調書の内容を充実させることが目的であった。2019年8月5日から10月6日までデンマーク・コペンハーゲンに滞在し、聞き取り調査、文献収集を行った。聞き取り調査は、共同研究予定者の倉地慎太郎明治大学専任講師とともに行った。

国立ロスキレ大学ベント・グリーヴに聞き取り調査を行った。著書『社会的イノベーション福祉国家』の意図と「イノベーション福祉国家」の概念について伺った。公的セクターと私的セクターの関係、社会的投資の具体的な形態、特にデンマークの社会的投資の特徴について伺った。デンマークの社会的投資の特徴は、福祉国家の諸制度と民間企業との共同関係が構築され、イノベーションが生まれているところにあるという、例えば公的医療制度のもと公立病院-デンマークでは医療提供体制の99%が公的供給-と世界最大の補聴器メーカーオーティコンが提携してイノベーションを起こしていることなど、事例を挙げていただいた。世界トップクラスの風力発電機メーカーヴェスタスは福祉国家型イノベーションの初期の典型的事例として挙げられていた。デンマーク福祉国家とイノベーションとの関係に関する実証的研究の古典として Ole Jess Olsen(1993), "Regulering af offentlige forsyningsvirksomheder i Danmark" を紹介していただき、それを入手することができた。そこでは通信会社、鉄道、エネルギー産業において公共部門と連携しながらイノベーションを展開している事例が紹介されている。さらに、EU との関係で一国レベルに留まらないイノベーション政策が実施されつつあることも指摘された。また、財政・税制政策については、R&D 投資減税など日本と変わらない内容であるという。この他、グリーヴ教授にはデンマーク政治の現況、ポピュリズムの評価など多角的に助言をいただいた。

コペンハーゲン商科大学名誉教授のペダーセン教授には『競争国家』執筆の意図と、20世紀型福祉国家と21世紀型競争国家との関係を中心に聞き取りを行った。現在のデンマークは「競争国家」と言えるが、「競争国家」は「福祉国家」でもある。ただし、20世紀型福祉国家とは大きく異なるという。それは20世紀型の「階級政策」「コーポラティズム」が消滅し、「個別ニード」に応じた個別福祉に変化しているという。もはや「階級政策」はなくなったという認識である。国際競争力を強化するために企業の組織構造のみならず政治・行政の組織構造も変化し、対外交渉条件や移民問題など状況の変化に応じて組織が柔軟に変容するようになり、特定部局が特定制度を「所管」する構造が消滅しつつあるという。「20世紀型福祉国家」が「保護」を目的としていたのに対し、「競争国家」は「能力を高めて労働市場に戻す」ことを目的とするようになってきた。このため教育政策、社会政策は雇用政策に統合されつつある。ペダーセンは「福祉国家」から「競争国家」への転換点は、1980年代後半の経済的混乱、労使紛争と所得政策にあったという。それが引き金となって、コーポラティズム的意思決定が崩れ、労働組合の影響力が低下し、団体交渉の分権化、労働条件の柔軟化が進んできた。それは単なるフレキシキュリティではなくモビケーションともいえる就労能力を常に身につけつつ転職を続ける時代に入ってきたという。デンマーク企業のコーポレートガバナンスの特徴は財団・基金が株主となっている点であり、カールスペア財団や年金基金が株主としてカバナンスをしている。年金基金の原資は労働者の年金保険料であり、それは単なる株主利益最大化を目指しておらず、社会的利益の拡大も業績評価の指標に加えられている。福祉指向のイノベーションが行われるのはこのような企業の所有形態とコーポレートガバナンスにあるという。

コペンハーゲン商科大学のニルス・ウェスタゴー・ニールセン教授は、『デンマーク経済』の著書があり、デンマーク経済政策の大家である。ニールセン教授にはデンマークの経済政策の特徴について伺った。デンマーク経済の特徴は開放性(輸出主導型の経済)と自由(保護貿易主義をとらない)にあるという。フレキシキュリティという特徴は確かにあり、教育を提供することにより転職が容易になっている。デンマークは様々な国際指標からみても労働市場は柔軟である。現在のデンマークの柔軟な構造が形成されたのは1980年代後半の経済危機にある。対外債務が拡大し、デンマーククローナは下落し、物価が上昇し、財政赤字も増大した。そのときの労使紛争の結果、中央集権的な団体交渉の枠組みが崩れ、分権化していった。これが柔軟性をもたらす契機となった。デンマークのコーポレートガバナンスの特徴は「社会的所有ソーシャル・オーナーシップ」にある。株式会社の株主の多くは財団・基金であり、個人株主は少ない。買収の恐れは小さく、長期的社会的な視点で経営ができる。これが福祉的イノベーションをもたらす一つの土壌となっている。デンマークが通貨同盟ユーロに加盟していないことはデメリットが大きく、個人的には加盟するべきであるということであった。

**研究成果の概要** (つづき)

FHO (労働運動中央組織) は、2つの労働組合ナショナルセンター (LO と FTF) が合併して結成された新しいナショナルセンターである。その経済政策担当のペーター・シュローダー氏に聞き取りを行った。ナショナルセンター合併の理由は、労働組合の影響力低下に歯止めをかけることにあり、また、2つのナショナルセンターの違いはあまり大きくなかったことを理由に挙げた。団体交渉の分権化については、特定の企業の生産性と賃金を結びつけることで柔軟性を確保できるので、デンマークの長所といえるだろう。デンマークが人的資本 (熟練度) を上げるために労働者を教育し、再訓練することは非常によくフレキシキュリティは全体として好ましいものである。ただし、労働供給をいかに増やすのか、が近年の課題である。また、産業構造が大きく転換し、工場労働者が減少し、公的なサービス部門が増えたことが大きな特徴である。経済諮問委員会は独立して行動しているが、近年は財務省の力が増大している。また、シュローダー氏から前政権のもと設置された『破壊的革新委員会 Disruption Raadet』が、今日のデンマークのイノベーション政策を占ううえで重要であるとの助言を得た。同委員会はすでに解散しているが、事務局があった職業省のサイトで詳しい資料を入手した。

デンマーク滞在中に王立図書館、ロスキレ大学図書館、古書店で関係関連文献資料を収集した。

現地調査の結果、研究課題に必要な調査方法、調査対象がだいぶ明らかとなり、政治学、経営学の専門家の知見も必要であると判断し、吉武信彦高崎経済大学教授、尾崎俊哉経営学部教授に研究分担予定者として参加していただくことになった。10月に3度にわたって研究会をもち、議論を重ねて科研費の申請調書を作成した。また、12月に研究会を開催した。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

①「労使共同で「イノベティブ福祉国家」の構築を」『NIRA わたしの構想』第42号、2019年、18-19頁

④学会分科会コーディネーター・司会「北欧の経営システム」、北ヨーロッパ学会2019年度研究大会、2019年11月16日。